

一週間の出来事

主な出来事

- 6月6-8日の間、第十二回ペテルブルグ国際経済フォーラムが開催される。
- 6月2日、ロシア連邦政府幹部会の会議が、6月5日ロシア連邦政府閣僚の会議が開催された。両会議の最重要議題は、連邦予算の補正と2008年第一四半期の予算執行の総括であった。
- 世界銀行は6月2日、「ロシア経済報告書」を発行した。その中で、ロシア経済は「過熱」していると断定している。ロシア政府が第一になすべき課題として同銀行があげているのは、インフレ率の削減と未完の構造改革の作業を活性化することである。

予算と税

- 6月3日、政府は燃料税の税額細分化法案を下院に提出した。ユーロ-4、ユーロ-5の基準に相当する燃料の税を低減し、ユーロ-3にも相当しない燃料の税を引き上げることが提案されている。

金融政策

- 6月5日、ロシア中央銀行のコリシェンコ副総裁は、2008年6月1日現在の通貨量(M2)の伸び率は1999年三月以来の最低値、年率換算で28.7%まで下がったと述べた。
- コリシェンコ副総裁は、ロシア中央銀行の予測の質が低いことを認め、「われわれの予測は統計モデルを基礎としており、数学モデルのパラメータが大きく変動すると、予測の質が低下する」と語った。

環境

- メドヴェージェフ大統領は、6月3日、ロシア経済の環境及びエネルギー効率向上問題会議を開催し、その締めくくりに、「ロシア経済の環境及びエネルギー効率向上に関するいくつかの措置」令に署名した。

エネルギー産業

- ロシア原子力庁キリエンコ長官は、6月4日、原子力産業には、特に、ウラン採鉱や電力機器製造で、必ずしも国の100%関与を必要としない発展の新しい方向があると語った。
- チュバイス「統一エネルギーシステム(UES)」会長は、6月4日、ロシアで今後水力発電を発展させる必要がある、というのも、現在、水力発電の能力の利用は、わずか23%、シベリア、極東ではそれぞれ12%と13%に過ぎないからであると、語った。

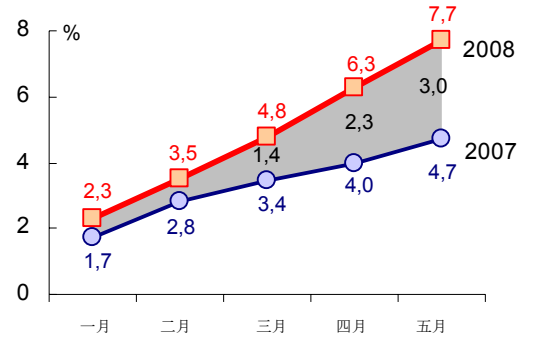
その他

- 格付け会社 Standard & Poor's の予測では、2008年にロシアは台数で、ヨーロッパ第二の自動車市場となる。

インフレーション

- 2008年1-5月期のインフレ率は7.7%であった。これは、昨年同期より3ポイントの上昇である（グラフ参照）。インフレ率を押し上げたのは、主として、食料品価格の上昇で、2008年1-5月期に食料品価格は昨年同期比10.2%上昇したが、昨年同期の上昇率は4.3%にすぎなかった。インフレ率の上昇が続いているにもかかわらず、ロシア中央銀行は今のところインフレ率10.5%とした2008年の予測の見直しを予定していない。だが、OECDはロシアの今年のインフレ率は、最終的には13%以上となると予測している。

2007-2008年のインフレの推移



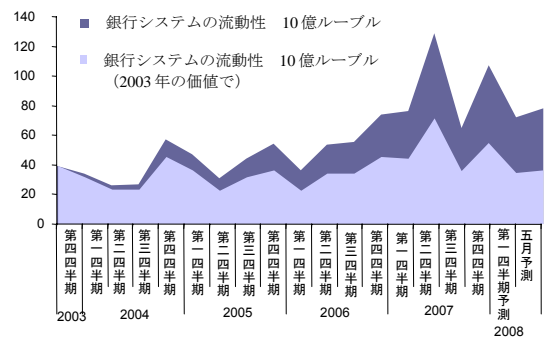
資料: ロシア統計局

銀行システム

- 今週、銀行システムの流動性の量は（ロシア中央銀行にあるコルレス口座と預金の残高）は9,459億ルーブルにまで増加した。これは2008年1月以来の記録的水準である。しかも、ロシア中央銀行ウリュカエフ第一副総裁によると、銀行システムの流動性の十分な水準は5,000-6,000億ルーブルである。その結果、ロシア中央銀行は、存在するといわれているロシア経済の過熱対策のため、法定準備率の基準と公定歩合のさらなる引き上げが可能と考えているのである。

しかしながら、流動性の水準を評価する際、インフレによる貨幣資金の価値の低下が考慮されていない。流動性の現在の水準は実質的には（GDPデフレーターによる2003年末の価格で）およそ4,400億ルーブルにしかならず、2004年から2008年にかけての著しい経済成長にもかかわらず、2004年初めの金融危機前の水準（3,920億ルーブル）を僅かに上回っているに過ぎない。流動性の水準が今後下がると、経済の需要と銀行セクターの融資能力との乖離が増大するだけである。

ロシア銀行セクターの主要指標の伸び率



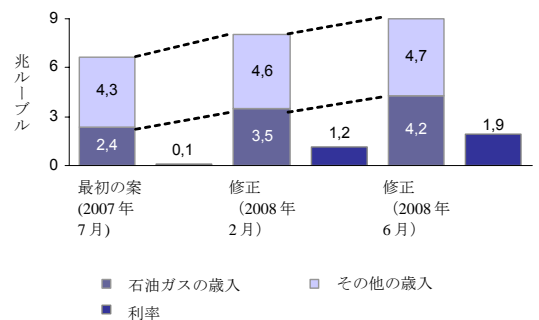
資料: ロシア中央銀行, 算定 総合戦略研究所

予算の黒字

- 財務省は、本年2度目の連邦予算の歳入、歳出の見積もり修正を行った。今週、財務省から2008-2010年の連邦予算の新しい主要数値が提出された。2008年2月に承認された前回のものと比較すると、2008年の予定歳入額は9,088億ルーブル、歳出は1,204億ルーブル増加している。2008年の連邦予算の黒字は、新しい設計によると、1兆9千億ルーブル、予定歳入額の22%となる（グラフ参照）。

予算の巨額の黒字は、現在、石油ガス基金として凍結されており、将来の多様な成長の基盤を作る経済改革の実行には、かねてより機が熟しているにもかかわらず、使われていない。本年度の黒字額は、2008年に付加価値税を12%までに引き下げた場合の2008-2010年の歳入減額分を上回るのである（見積もりによると、3年間では1兆7千億ルーブルを超えない）。

2008年連邦予算の歳入と黒字の見積もり
当初予算と修正予算



資料: 財務省

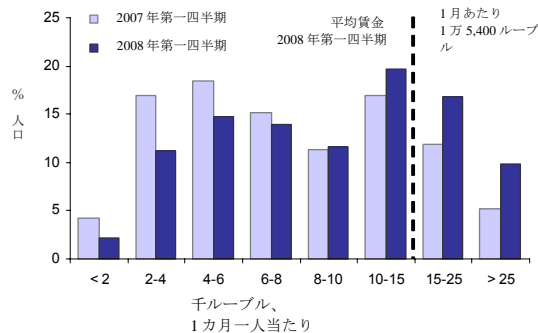
貧困と格差

2007年および2008年の1-3月期

- 国民の所得は伸びているにもかかわらず、ロシアでは貧困と収入の格差が高水準で続いている。今週発表されたロシア統計局のデータによると、2008年1-4月期、国民の実質所得は前年同期比111.8%となった。2008年第1四半期の平均賃金は1万5千4百ルーブルであった。しかし、ほぼ75%の国民は2008年第1四半期の収入はこれ以下であった（グラフ参照）。その上、全露世論調査センターの最新の調査によると、国民の51%にとって収入は食費と被服費を賄うのに精いっぱい、家電製品購入には困難が生じている。

国民の間の収入格差は高水準で続いている。2008年第1四半期には、前年同期と比較して最貧困層（一人一月あたりの所得が6千ルーブル未満）の割合は幾分低減したにもかかわらず、全体としては、富裕層と貧困層の格差は広がった。ロシア統計局のデータによると、最富裕層10%の所得と最貧困層10%の所得との比は、2008年第1四半期では15.6倍となったが、1年前の数値は15.1倍だったのである。

一人当たり1ヶ月の平均現金収入額別人口分布



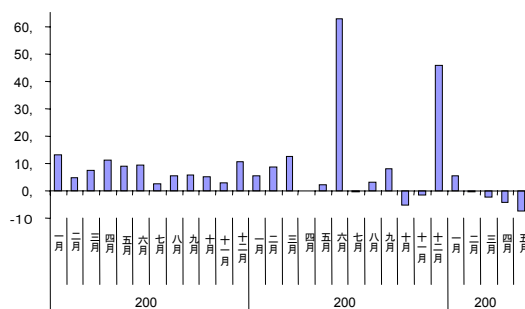
資料: ロシア統計局

証券市場

- ユニット型投資信託から資金の流出が続いている。Investfunds.Ruのデータによると、2008年5月、資金の純流出量は記録的数値に達し、すべてのタイプの信託を合わせると、1ヶ月間で、73億ルーブルが流出した。年初からの資金の純流出量は88億ルーブルだが、2007年同期には298億ルーブルの資金の純流入が認められていたのである。

ロシア市場でユニット型投資信託からの資金の純流出は、ロシアの資産を取り扱う外国の信託へ資金が流入しているという状況で起きている。ウォールストリート・ジャーナル紙のデータによると、ロシアの資産を取り扱うミューチュアル・ファンドへの資金の流入量は、年初から出8億5,200万ルーブルとなった。さらに、今週、野村は、ロシア債券投資信託に約4億8千万ドルを日本の投資家から集めたと発表した。

ロシアのユニット型投資信託への資金の純流入



資料: Investfunds.Ru

コメント

環境

- ロシアでの環境政策とエネルギー効率の向上は、追加的な環境支出や罰金といった産業界の負担の引き上げではなく、生産近代化への経済的刺激策の創設をベースとするべきである。

6月3日のロシア経済の環境及びエネルギー効率向上問題会議で、メドヴェージェフ大統領は、自然保護や省資源の技術導入に対し、企業にインセンティブがなく、これがロシア企業の世界での競争力水準を低下させていると指摘した。大統領が署名した「ロシア経済の環境及びエネルギー効率向上に関するいくつかの措置」令によると、このような刺激策をロシア政府は2008年10月1日までに策定しなければならない。

会議では刺激策として、環境にクリーンな設備の加速償却と環境にクリーンな電力生産への助成金などが提案された。しかし、主要な注意がはらわれたのは、量に応じた汚染料金の支払い制度導入、産業部門に対するエネルギー効率基準の確定とその違反に対する罰金の段階的導入、並びにエネルギー集約型生産現場に対する電力料金引き上げといった財政的措置であった。

環境関係の罰金の徴収額はすでに国の環境支出額に匹敵（それぞれ、50億ルーブルと93億ルーブル）するほどになったのに、トルトネフ天然資源・環境相の言によると、「現在、企業の支払額の中で罰金は微々たる部分を占めているに過ぎないので、何倍かに増やされるだろう」。このように、政府は、強制的納付金と罰金の設定に留めておいて、環境分野での積極的施策をとることから逃れようとしているが、これは、企業に環境投資の資金が不足している現状では許しがたいことである。大統領令には、再生可能なエネルギー源および環境にクリーンな生産技術の利用プロジェクト実施費用を、2009年から予算から支出する必要があると述べられているが、環境支出増額の具体的な数値目標は定められていない。

燃料税

- 燃料税細分化案は低所得者層の税負担を増大させ、インフレを亢進させるが、良質な石油精製の発展と運輸交通での環境基準の向上にはつながらないだろう。

今週、政府は下院に、2008年2月に採択された技術規制文書に定められた燃料の新分類に従ってガソリンとディーゼル燃料税を変更する法案を提出した。現在の2段階の税額（ガソリン Ai-80 の2659ルーブルと Ai-92, Ai-95, Ai-98 の3629ルーブル）に代わって、2009年から3段階の税額が提案されている。第5クラスと第4クラス（それぞれユーロ-5、ユーロ-4に相当）のガソリンの税額は引き下げ、第3クラス（ユーロ-3に相当）は当初引き下げてその後引き上げ、第3クラスに相当しないガソリンの税額は引き上げである（表参照）。この変更は、石油精製所に、より質の高い燃料を生産させるためのインセンティブの必要性和環境上の理由によるものとされている。

ガソリンとディーゼル燃料税の新税額案

燃料	税率 ルーブル./トン		
	2009	2010	2011
ガソリン			
第4及び5クラス	3170	3170	3500
第3クラス	3300	3900	4290
第3,4,5に相当しない	3900	3900	4290
ディーゼル燃料			
第4及び5クラス	900	900	990
第3クラス	1100	1300	1430
第3,4,5に相当しない	1300	1300	1430

資料: ロシア連邦政府

しかしながら、この税額細分化案は高品質燃料のロシアでの生産を促進するには明らかに不十分である。現在ロシアで生産されている自動車燃料の約80%はユーロ-3の規準に適合しておらず、ユーロ-5クラスのガソリンに至っては全く生産されていないと見られている。現在使われている生産技術では、石油1トンからわずか45-50%の白油しかとれないが、外国ではこれが75-90%なのである。大半のロシアの石油精製所は、現在、ユーロ-3より上のクラスのガソリンを生産することができず、より高品質のガソリン生産を展開するためには、大規模な近代化が必要とされるが、これは税額細分化だけでその資金を賄えるものではない。

その上、税額は製品の価格に含まれるので、この変更は、何よりもまず、Ai92やAi80といった最も人気があるがユーロ-3の基準に適合せず、したがって最も高い税率が課せられることになる燃料の価格上昇をもたらすのである。モスクワ燃料協会のデータによると、2008年初め、モスクワの自動車所有者の50%、地方の所有者の80%以上が上記2種類のガソリンを使っていた。彼らにとって、Ai95への移行は、燃料税の上昇を抜きにしても、年間300億ルーブル（2008年の価格で）の負担となるが、しかもこの負担が最も所得の低い層にかかることになるのである。しかも、これが、2010年からは、Ai95（第3クラスに相当）の税率が急激に引き上げられるので、さらに増すのである。

このように、提案されている税の変更は石油精製近代化促進には不十分であり、燃料価格上昇とさらなるインフレ亢進をもたらすだけである。その上、現在の保有自動車の老朽化の度合いとスペックを考えると、これらの措置は自動車輸送の環境適合性を大きく改善することはできない。

経済特区

■ 港経済特区として機能するための、現在提案中の条件は、大規模海港にとっては魅力がない。

6月2日、港タイプの経済特区設置に関する第1回コンクールの結果が発表された。17の申請のうち、選択されたのは3で、クラスノヤルスク市のエメリヤノヴォ空港、ウリヤノフスク市のウリヤノフスク・ヴォストーチヌィ空港とハバロフスク地方のソヴェツカヤ・ガヴァニ海港である。これらの港経済特区に登録されている企業は、5年間にわたって、付加価値税および自社使用の設備や建設資材の輸入の際における輸入関税を免除され、また燃料税を免税され、土地税および資産税の控除を受ける。

5以上の主要な船舶航行流域に経済特区を開設するという運輸省の期待にもかかわらず、大規模海港は一つとしてコンクールに参加しなかった。その理由は、現在、海港で稼働している大規模運営会社にとって、港経済特区の機能条件が魅力的でなかったことである。経済特区設置の条件は、運営権と土地の処分権を国営企業である公開株式会社 RusSEZ(ロシア経済特区)に引き渡すことであり、これは既存の港の大規模運営会社からそのビジネスの一部を取り上げることである。その上、法律は、特区の登記企業にはその境界外での活動を、登記していない企業にはその中で活動を禁止している。

さらに、コンクール参加の申請書を作成するためには、港の敷地にあるすべてのインフラ設備の所有者から書面で同意を取り付けなければならない。不動産物件の財産法的位置について完全な情報を提示しなければならない。高度に発達したインフラを有する大規模港にとってこれらの要求事項を遂行することはきわめて困難である。